

AFRICA

一般社団法人  
アフリカ協会


もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



## 月刊アフリカニュース

2025年 1月 15日 No. 147

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	<a href="#">「心配の種がつかない世」</a>	編集委員長 福田 米藏	2
特別寄稿	<a href="#">「モザンビークで何が起きているのか」</a>	アフリカ協会特別研究員 武藤一郎	4
在外公館ニュース	(12/16~1/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏	8
	<a href="#">アンゴラ月報</a> (11月) <a href="#">ギニア月報</a> (12月) <a href="#">ジブチ月報</a> (12月) <a href="#">セネガル月報</a> (12月)		
	<a href="#">ブルキナファソ月報</a> (12月) <a href="#">ボツワナ月報</a> (11月) <a href="#">モーリタニア月報</a> (11月)		
アフリカニュース		編集委員 柳沢 香枝	13
	<a href="#">注目ニュース</a> (1件: 2025年の展望) <a href="#">エチオピアとソマリア</a> <a href="#">ガーナ</a> <a href="#">コートジボアール</a>		
	<a href="#">コンゴ(民)</a> <a href="#">セネガル</a> <a href="#">セネガルとモーリタニア</a> <a href="#">チャド</a> <a href="#">ナイジェリア</a> (2件)		
	<a href="#">ブルキナファソなど</a> <a href="#">マリとアルジェリア</a> <a href="#">南アフリカ</a> <a href="#">南スーダン</a> <a href="#">モザンビークとマラウイ</a>		
	<a href="#">モロッコ</a> <a href="#">大陸全般</a> (4件) <a href="#">米国との関係</a> <a href="#">湾岸諸国との関係</a> <a href="#">BRICSの拡大</a> <a href="#">中国との関係</a>		
お役立ち情報		編集委員 柳沢 香枝	22
	<a href="#">「2025年のアフリカの見通し-政治的圧力の中で投資機会を追求する」</a> (EIU)		
	<a href="#">「2025年アフリカの選挙の予定」</a> (African Arguments)		
JICA 海外協力隊員寄稿			
	<a href="#">「日本とジンバブエの文化をつなぐホテル教育活動」</a> -異文化の交差点で育む共通理解-		
	2023年度2次隊 観光 ジンバブエ共和国 砂川 結花		24
	アフリカ協会からのご案内	事務局長 成島 利晴	29
	-協会日誌-		

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会  
編集委員長 福田 米藏

### 「心配の種が尽きない世」

令和7年の睦月もはや1週間あまりが過ぎました。

今年は比較的穏やかにあらたまの年が開けましたが、これから1年どのような年になるのか世界中で様々な思惑の中で期待と不安が入り混じっているのではないのでしょうか。

気象庁の発表によると2024年は観測史上最も暑い年であったようですが、今年もかなり暑くなるようで今只中の冬の期間が短いとの予測もあるようです。厳しい寒さを辛抱することが少し和らげられるのかなと思いきや、中国地方から東北へかけての日本海側ではすでに記録的な豪雪に見舞われており（線状降水帯ならぬ線状降雪帯なるものが発生している由です）、不要不急の外出は控えるようにとの警報が出されています、甚大な被害が及ばないようにと願わずにいられません。

さて、今年の年始は昨年末からの休暇が最大9連休となった為、沢山の人々が海外旅行や帰郷やりに時間をかけ家族や親族でゆっくりと睦み親しむことが出来たようで、1月が睦月と呼ばれる由来の最有力説はもっともなものだと再認識しました。

我が家の近所のショッピングセンターで初売りの開店前から多くの家族連れが長蛇の列を作って待っている様子を目撃し驚くとともに微笑まじさを感じましたが、6日の仕事初めの日に神田明神で商売繁盛を祈願する大人が3時間待ちの行列に並んでいた様子には言葉が失いました。

ところで我が国では年初から豪雪等の自然の脅威に見舞われ、米国ではカリフォルニアで大規模な山火事が発生するなど、常に自然に対し備えを怠れない状況にあるにも拘らず、私たち自身が作り出す心配な状況が今年も世界中で目白押しになっています。

トランプ大統領がすぐにでも解決すると発言していたウクライナに対するロシアの侵略戦争の終結は少なくとも6ヶ月を要する由ですし、イタリアやハンガリーに続いて間もなくオーストリアで極右政党が政権を担うことになるようで、今月20日に発足するトランプ政権と同様、自国第一、反移民、反イスラム等の主義を掲げる勢力がヨーロッパでも台頭し続けています。

また、お隣の韓国では、昨年12月に非常戒厳を宣布し翌日解除したユン大統領が国会により弾劾され職務を停止されながら、与党と野党及び双方の支持者が対峙するという特殊な状況で大混乱が続いています。

最近の報道によるとトランプ大統領は、関税の引き上げを唱えるだけでなく安全保障の観点からグリーンランド(デンマークの自治領)の領有を主張したり、カナダを米国の51番目の州にしてはと言ったり、あいかわらず世の中を驚かせていますが、まったくのジョークで済ませられないところが心配です。

世の中の心配事は尽きることはなく世界各地の様々な異なる原因や状況によるのですが、共通していることはそれらを生み出した責任が我々自身にあるということではないでしょうか。

## 2024 モザンビーク総選挙をめぐる政情不安

アフリカ協会特別研究員 武藤一郎

### はじめに：

モザンビークでは2024年10月9日に5年ごとに行われる総選挙（大統領、国会議員、州議会議員の選挙）が実施された。しかし、同月24日に発表された同国選挙管理委員会（CNE）の公式選挙結果では、与党モザンビーク解放戦線（FRELIMO）が擁立したダニエル・シャポ候補が得票数70%以上を制し、また国会議員および州議会議員選でも FRELIMO の圧倒的な勝利となった（別表）。因みに、ニシュ現大統領はすでに二期を務めており、憲法制約上三期以上は続投できない。

上記の結果に関して、野党をはじめ国民の多くから疑問を呈する声が出ており、欧州連合（EU）を含む国内外の選挙監視団、市民団体、人権保護団体等から票の集計不正や選挙結果の捏造などがあった旨が指摘されている。特に大統領選で次点となった無所属のヴェナンシオ・モンドラーネ候補は2023年の地方自治体選挙（後述）でマプト市長選に野党モザンビーク民族抵抗運動（RENAMO）から立候補しており、同選挙では落選したものの広い民衆から支持を得ており、特に若者層に絶大な人気があるといわれる。同候補は SNS を通じた配信で FRELIMO の選挙不正を訴えるとともに、並行集計による選挙結果をもとに自身が勝利している旨を主張しており、国民に対して真正なるモザンビークを取り戻そうと抗議デモを呼びかけてきた。

そうした中で10月18日夜、マプト市内においてモンドラーネ陣営の2名が何者かに射殺される事件が発生した。この事件では翌日に米、英、加、ノルウェー、スイスが政治的暴力として共同非難声明を発出した。またこの事件を機に抗議活動はさらに激化することになり、全国的な抗議デモが繰り広げられて国内各地でデモ隊が暴徒化して道路封鎖、略奪、放火、打ち壊しなどに発展した。この頃にはモンドラーネは国外に脱出して身を隠すとともに抗議行動は SNS を通じて行うことになった。

上記の CNE の選挙結果は12月23日に憲法評議会により修正（表参照）されて正式なものとして公表されたが、反対勢力にすればとても呑めるものではなく逆に抗議行動は全国的に激化して各地で破壊行為がおこり、これまでに300人近い死者がでている。モンドラーネの呼掛けもあって年末年始には抗議行動は休止しているが、1月9日にはモンドラーネが国外から帰国して自らの主張する選挙結果をもとに、政府が予定する1月15日の新大統領就任日に自らが就任することを公表している。これにより再度一波乱起こることが懸念されている。

以上が今回選挙にまつわる政治情勢の概況であるが、本稿ではその背景にあるモザンビーク社会に内在する問題を以下でみてみたい。

別表

大統領選結果（12月23日付の憲法評議会による裁定値）		
候補者名	政党等	得票%（カッコ内は選管結果）
ダニエル・シャゴ	FRELIMO	65.17%（70.67%）
ヴェナンシオ・モンドラーネ	無所属（PODEMOS 後援）	24.19%（20.32%）
オスフォ・モマデ	RENAMO	6.62%
ルテロ・シマンゴ	MDM	4.02%

国会議員選挙結果（同上）（総議席 250、過半数 126 議席）			
政党	2024 選挙での獲得議席	前回 2019 選挙結果	増減
FRELIMO	171	184	▲13
PODEMOS	43	0	（新規）
RENAMO	28	60	▲32
MDM	8	6	+2

**近隣諸国への影響：**

この混乱はモザンビーク経済と国民生活にとどまらず、国境を接する近隣諸国にも直接間接に影響をあたえ、モザンビークに投資している外国企業にも損害が及んでいる。例えば首都マプトから南アフリカ（以下 南ア）の首都圏に伸びる国道 N4 および鉄道ではデモの影響により一時は国境封鎖に追い込まれており、モザンビーク鉄道港湾公社では破壊や放火により 1 千万ドルの被害を公表しているほか、南ア側では 1 日あたり 55 万ドルの経済的損失をこうむった旨報じている。同様にジンバブエ、マラウイ、ザンビアを結ぶベイラ回廊やセナ鉄道も暴徒による襲撃にさらされており経済的被害が報じられている。また通商以外でも暴徒の襲撃から退避するため、一時マラウイには 2 千人が、エスワティニに 1 千人が押し寄せた。

周辺諸国は本件が経済的被害に加え、同様の政情不安が自国に波及することを警戒していると推察される。そのため南部アフリカ共同体（SADC）の関係国首脳は 11 月会合につき 1 月 5 日には特別会合を開き、同共同体の防衛治安委員会に対してモザンビークと近隣諸国間の通商ルートと回廊インフラへの安全対策を指示している。

話は少し逸れるが、2024 年、SADC 諸国で実施された国政選挙でいくつか異変が起こっている。たとえばボツワナでは 10 月に 58 年間続いた与党が敗れ政権交代が起こっている。また 5 月には南ア与党アフリカ民族会議（ANC）が 1994 年から保持してきた単独多数支配の地位を失い他党との連立を組むに至った。モーリシャスでは 11 月総選挙で野党が大勝して政権交代がおり、さらにナミビアでも総選挙が 11 月に波乱含みで実施されて与党南西アフリカ人民機構（SWAPO）はかろうじて勝利したが、1990 年の独立以来いわば SWAPO の独壇場だった国政は、2014 年選挙で国民の生活改善と貧困削減政策に期待した分落胆も大きく次第に同党への支持率は後退している。

こうした変化をどうみるべきか。モザンビークの今回大統領選で FRELIMO から立った、シ

ヤボ候補は就任すれば同国最初の独立後に生まれた大統領となる。次点のモンドラーネ候補も同世代である。兩人ともに植民地時代も独立闘争も知らず、その後の内戦や経済成長のなかで育ってきた世代である。独立闘争や解放闘争を生き抜いて政権の要職についた世代とは世の中の見方がちがっていても不思議ではないはず。これはモザンビークだけでなく、周辺諸国にもある程度共通したこととしてみておかねばならない視点だと思われる。

### 与党 FRELIMO の功罪と専横：

今回の選挙において国内各地で抗議行動の的になっている与党 FRELIMO は、後述するように 1994 年の国内統一からしばらくは国民から一定の支持を得て与党の地位を保っていた。同党は 1962 年の結成以来ポルトガルの植民地体制からの独立闘争を勝ち抜き、75 年の独立後はポルトガルが去ったことによる経済困窮状態を同党の単独政党制のもと社会主義路線で立直しをはかろうとした。しかし、独立後には反社会主義者らを中心に反政府組織で現在の野党 RENAMO が隣国ローデシア（現ジンバブエ）の支援を受け、80 年のローデシア独立後はアパルトヘイト体制にあった南アフリカ（以下南ア）による対モザンビーク不安定化工作がおこなわれた。その間のモザンビークは FRELIMO 体制下で 16 年間もの内戦状態におかれた。

1989 年の東西冷戦の終結に伴いモザンビークは社会主義と訣別、90 年には複数政党制を受入れ RENAMO との間でも包括的和平協定を結び、94 年には新憲法のもと総選挙が行われて、以来 FRELIMO は与党の地位を保持してきたが、国民からの支持は表面上とは裏腹に近年徐々に変化してきているようにみえる。

他方、RENAMO は 94 年の総選挙以来、正式な政党として認められて国政に参加しており、FRELIMO の独裁的な国政運営を批判するとともに市場経済政策を掲げて大統領選、国会議員選の両方で一定の国民支持を得てきている（94 年で大統領選、国会議員選ともに 30 数%）。このことは見方を変えれば FRELIMO への国民支持が当時から盤石ではなかったことを意味している。ちなみに RENAMO についてはドラカマ前代表が死亡した後、同党の勢力は衰退気味でモンドラーネはいわば野党勢力の星のごとく現れた格好となっている。

今回選挙での国内各地で抗議行動が起こった背景には前回 2019 年の総選挙における大規模な選挙不正への疑惑が下敷きになっている。2015 年に大統領に就任したニュシ大統領は、2 期目の 2019 年選挙で 73% の得票で大勝、国会議員選でも FRELIMO は前回 144 議席から 184 議席に大躍進した（因みに RENAMO は 89 議席から 60 議席に減少）。また同時におこなわれた州議会選挙では全国 10 州すべてを FRELIMO が制覇したことで全国すべての州知事も同党が選ぶことになった。

しかし、この選挙では野党グループをはじめ、市民団体、国際選挙監視団、人権保護団体などから 94 年の多党制民主化以来、最悪といわれる FRELIMO による野党候補や支持者に対する脅迫、攻撃や妨害、投票箱への不正工作のほか、中立な選挙監視員が殺害される事件まで発生した。

こうした不正と不透明な運営に関する指摘や訴えがあるにもかかわらず、何の改善もなされず結局うやむやにされてきた。そして 2023 年の地方自治体選挙（主要都市の市長と市議会議員選）では、集計結果の改ざんや選挙不正に関して多くの指摘と混乱がありながら、選挙結果に関する最終的な裁定権を有する憲法評議会により選挙管理委員会（CNE）が発表した選挙結果を一部訂正して、いわばお茶を濁す形で全国 65 自治体のうち 60 が FRELIMO、

野党第1党のRENAMOが4自治体、野党第2党のモザンビーク民主運動（MDM）が1自治体で勝利したとの裁定を下した。そして迎えたのが今回2024年総選挙であった。

#### FRELIMO に対する批判-独裁主義体制とは：

FRELIMO の選挙における数々の不正疑惑が事実であれば然るべく処断されるべきではあるが、それがなされないところに今回選挙で激しい抗議デモが全国規模で2か月以上にわたり続いた理由であろう。内戦終結から30年間にモザンビークの国内インフラは修復、整備されて経済活動が活発になり毎年数パーセントの成長が続いている。近隣諸国への交易回廊や運輸インフラの提供をはじめ、国内各地にはモザール・アルミ精錬所（現 South32）、カボラバッサ発電所などからの送配電、石炭や天然ガス開発、鉱物資源開発などのメガ・プロジェクトへの外国直接投資も着実に増えてはいるが、国民の多くはそうした成長から取り残されたままで同国は世界の中で依然最貧国である。

同国北部カーボ・デルガード州（CD州）で2017年以来続いているアルシャバーブ（ASWJ）によるテロ襲撃の背景に、上記と同様の社会問題があると多くの調査が指摘している。すなわち ASWJ の伸長は宗教的教義よりもむしろ CD 州にはびこる貧困や格差が原因で、多くの住民は近年の経済成長を享受できず一部の政治家や社会的エリートのみが潤うが、政治や政府に期待できない焦燥感がテロを醸成する真の原因となっているとの指摘である。

モザンビーク憲法の規定上、大統領は憲法評議会、選挙管理委員会（CNE）をはじめ政府機能の要職人事権限を有している。たとえ人事権が大統領に集中していても、選挙機能が正常に機能していれば民主的な歯止めがきくが、それが機能していないところに今回の抗議行動の根本原因が根ざしているようにみえる。こうした機能不全に対しては、ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）、EU、米が遺憾の意を表している。

#### 結語にかえて：

とはいえ、モンドラーネ候補が主導する方法では、たとえ民意が反映されたとしても現実問題としてその後の国政は大混乱に陥り、外国からの投資企業を含め著しい負の影響が生じるであろう。それを見越してか SADC 諸国の国会議員グループや元首脳グループが仲介に乗り出す等の動きも報じられている。また、今回の政情不安に乗じて CD 州における ASWJ のテロ活動が復活して、それが南部アフリカ地域の治安と安定悪化に結び付いていくことを特に米国および NATO は警戒しているようであり、その対応策のためか12月はじめには米の情報関係者が南アを訪問したとの報道もある。今回の騒乱はモザンビーク1国の問題というよりも、サブサハラ・アフリカが成長の果実により格差の問題をどのように解決していくかを問い掛けているように思われる。

（2025年1月9日記）

### アンゴラ共和国月報(2024年11月)

#### 1. 2025年国家予算における予算配分

22日、ジュシエネ・デ・ソウザ財務副大臣(予算担当)は、2025年国家予算につき、地方自治体連携統合計画(PIIM)の全てのプログラムに対し、予算を配分する旨保証した。また、ルイーザ・グリロ教育大臣は、教育分野に対して多くの予算が配分されたものの、初等教育下にある児童のニーズを満たすには不十分であると発言した。

#### 2. 政策金利の据え置き

18-19日、アンゴラ中央銀行(BNA)は2024年第6回金融政策決定会合を開催。政策金利につき、19.5%に据え置く旨発表した。

#### 3. 2025年からの非随伴ガス生産の開始

22日、ディアマンティノーノ・アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣は、2025年から非随伴ガス(油田からではなくガス田から産出されるガス)の生産を開始する旨発表。同事業は、ソナンゴル、Azule Energy, TotalEnergies 及び Cabinda Gulf から成るコンソーシアムによって実施される。

#### 4. 子どもへのIDカード配布

2日、アンゴラ政府は、0～17歳までの子どもに対してIDカードを発行するキャンペーンを開始。同キャンペーンは国民のIDカード所有拡大を目的としている。また、今後アンゴラ政府は段階的に出生証明書等を廃止し、新生児からIDカードを発行する予定。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100770589.pdf>

### ギニア月報(2024年12月)

#### 1. イスラム開発銀行の融資

10日、イスラム開発銀行(BID)の使節団がギニアを訪問。保健・教育・インフラ分野に対して66百万ドルの融資が発表された。(BIDがギニアに充てた10億ドルの融資の一部)。

#### 2. 歳入

23日、国民暫定評議会(CNT)において、2025年の歳入に関する報告書が採択された。2025年の歳入は35兆7341億GNFと見積もられ、2024年度比で4兆3,317億3,000万GNFの増加となり、14.09%の伸びとなった。

#### 3. 農地政策

11日、農業大臣は農地政策文書を発表した。同文書は、農地を管理・確保するための効果的なシステムを確立し、様々な利害関係者の正当な土地権利を認め、社会的弱者の土地資源へのアクセスを促進することを目的としている。

#### 4. 地域整備・開発計画



2日、計画大臣及び国土行政大臣により、地域整備・開発計画（SRAD）が開始された。同計画は、地方分権、地域資源の有効活用から地域格差を縮小することを目的とするもの。UNDPが資金援助を行う。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100778263.pdf>

### ジブチ月例報告（2024年12月）

#### 1. 通常国会

11日、ディレイタ国民議会議長のもと、第2期通常国会の第2回公開会合が行われ、2023年度最終予算、2024年度補正予算、2024年から2030年までの国家ジェンダー政策等、多くの主要法案が採択された。また、国立障がい者庁、ジブチ地熱エネルギー開発事務所、国家情報システム庁等の公的機関の財務会計が承認された。

30日、第2期通常国会の第3回公開会合が開催され、地域統合を促進するCOMESA、EAC及びSADCの拡大自由貿易圏協定（TFTA：Tripartite FreeTrade Agreement）、予算の優先事項を確定する2025年財政法案等の4法案が可決された。

#### 2. AUC

13日、ユスフ外相は、アディス・アババで開催されたAUC委員長立候補者討論会に参加した。ユスフ外相は、「当選した暁には、アフリカの声を高め、国連安全保障理事会に公正な代表権を要求し、アフリカの潜在力を真の力に変えることを誓う」と述べ、「私たちが望むアフリカは、平和、統一、繁栄のアフリカである。この夢は実現可能であるが、それには政治的な意志と国民の連帯が必要である。」と締めくくった。

#### 3. フランスとの関係

20日及び21日、マクロン仏大統領がジブチを訪問し、ゲレ大統領との間で協力強化に関する協議を行い、叙勲された。同大統領は、駐ジブチ仏軍を仏のアフリカにおける軍事政策のハブとすることを発表したほか、ジブチ第2空港建設構想、宇宙開発に関する意図表明書に署名した。

#### 4. 地域病院の落成式

15日、ゲレ大統領は、タジュラに建設されたBourhan Mohamed Aref地域病院の落成式に出席した。挨拶に立ったゲレ大統領は、「同病院は、単なる建築プロジェクトではない。それは、どこに住んでいるかにかかわらず、すべてのジブチ人が質の高い医療を受けられるようにするという、我々の集団的コミットメントを体現するものである。公衆衛生は、国全体の包括的でバランスの取れた発展という私たちのビジョンの優先事項であり続ける」と強調した。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100775938.pdf>

### 在セネガル日本国大使館月報（2024年12月）

#### 1. 国民議会

2日、11月17日に実施された国民議会選挙を受け、第15回国民議会が発足し、マリック・ンジャイ前インフラ大臣が議長に選出された。同議会では全165議席中、与党PASTEFが130議席を占める。

#### 2. 経済成長

エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）は、2025年世界の高成長国に関する

るレポートを公表し、セネガルはトップ 20 に入るだろうとの見通しを示した。

### 3. 米国からの民間投資

12 日、米国コロラド州の投資家から成る代表団はセネガルの実業家と投資フォーラムを開催した。同代表団は農業、再生可能エネルギー、サイバーセキュリティ分野への関心を示し、10 億米ドルを投資する意向を表明した。

### 4. ECOWAS 加盟国の脱退

15 日、ファイ大統領は ECOWAS 首脳会談に出席し、マリ、ブルキナファソ、ニジェールから成るサヘル同盟の脱退について協議した。2025 年 1 月 29 日に 3 か国が脱退することが決まった。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100778383.pdf>

## ブルキナファソ月報(12 月)

### 1. 首相交代

9 日、新旧首相交代式にて、ウエドラオゴ新首相は、社会経済発展を続けながらテロとの戦いを続ける決意を宣言。

27 日、ウエドラオゴ首相が暫定立法議会 (ALT) にて所信表明演説を実施。

### 2. ECOWAS からの脱退

13 日、ニジェール・ニアメにて開催されたサヘル諸国同盟 (AES) 閣僚会議にて、マリ、ブルキナファソ、ニジェールの 3 国は、ECOWAS からの離脱を改めて確認。

16 日、ナイジェリア・アブジャにて開催された ECOWAS 首脳会合にて、「AES3 か国の移行期間 (撤回可能期間) を 6 か月間設定する」旨発表。

### 3. 穀物生産量

5 日、閣議にて、2024/2025 年農期の暫定結果と食糧状況が公表。穀物暫定生産量 (推定) は 6,077,227 トンで、前農期から 18.05% 増加。食用作物生産量 (推定) は 1,262,311 トンで、前農期から 16.46% 増加。換金作物生産量 (推定) は、198 万 1,794 トンで、前農期から 11.17% の増加。

### 4. 迅速介入部隊

23 日、東部地方ニャニャ県マニに軍 (迅速介入部隊 (BIR) 19) のエスコート付きの必要物資車列が到達、電気供給が回復。

24 日、中央東部地方クルペロゴ (Kouplélogo) 県にて BIR11 及び 25 が展開中の「クルペロゴ 3 作戦」を通じ県の大部分の解放に成功と政府広報が報道。

[https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/11\\_000001\\_00423.html](https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00423.html)

## ボツワナ共和国月報(2024 年 11 月)

### 1. ボコ新大統領が誕生

1 日午後、総選挙の開票結果を受け、テレンス・ランノワネ最高裁長官はドゥマ・ギデオン・ボコ候補 (民主的改革のためのアンブレラ (UDC) 代表) を新大統領と宣言した。一方、これに先駆け、同日午前、マシシ前大統領は会見で敗北を認めた。

4 日、大統領執務引渡し式が大統領執務室において執り行われ、マシシ前大統領からボコ新大統領への受け渡しが和やかに行われた。同式典には、大統領顧問や政府高官らが出席した。

## 2. ボコ大統領の所信表明演説

19日、ボコ大統領は、所信表明演説において、政権発足後の100日間を「刷新」と「回復」の期間とし、政府の透明性と説明責任を担保しつつ「信頼性の回復（グッド・ガバナンス）」、「経済活性化」及び「公正な社会資本形成」を3本柱とする政策を実施、そして100日間経過後は、持続可能な成長の基盤づくりに向けた長期改革を実施し、具体的には、投資環境整備や国土の均衡のある発展を進めていくと述べた。優先分野は、経済多角化、公共部門改革、貿易促進、FDI誘致、持続可能な環境整備、食料安全保障、産業振興、技術革新及び国際協調等としている。

## 3. ボツワナ銀行第5回金融政策会合開催－政策金利は1.9%を維持－

7日、ボツワナ銀行金融政策委員会（MPC）は、金融政策金利（MoPR）を引き続き1.9%とした。同委員会は、今後の見通しについて、国内の経済成長は、短期的には低迷し、中期的には緩やかに回復するとしており、インフレ率は中期的には同行の目標範囲（3%から6%）内に収まることを予想しており、こうした見通しを踏まえ、政策金利を現状維持とした。

## 4. ボツワナにおけるダイヤモンド原石産地証明ノードの設置

26日及び27日、ベルギー・アントワープで開催された「FACET2024」（ダイヤモンド産業界の国際会議）における、ボツワナへのノード（非ロシア産ダイヤモンドを認証するための台帳管理拠点）設置決定に関するボツワナ及びG7共同声明を受け、ボコ大統領は、自国がダイヤモンド業界における倫理的スチュワードシップ（責任ある行動規範）を約束すると述べた。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100771662.pdf>

## モーリタニア月例報告(2024年11月)

### 1. 気候変動枠組条約COP29におけるガズワニ大統領の演説

モーリタニアは、地球温暖化の排出量への寄与はわずか（0.02%）であるにもかかわらず、砂漠化や洪水といった現象の拡大及びその深刻な悪影響を通じて、気候変動がもたらす壊滅的な影響を日常的に経験しており、それらは我々の社会構造に影響を与え、食料安全保障を脅かし、経済発展を妨げている。

このことを念頭に置いて、我々は、「緑の巨壁（Grande Muraille Verte）」イニシアチブを通じて砂漠化と闘い、サヘル気候委員会に積極的に貢献し、サウジアラビアが立ち上げた「中東グリーン・イニシアティブ」の憲章を採択することによって、パリ協定の要求を遵守するために多大な努力を行ってきたし、現在も行っている。

### 2. G20サミットにおけるガズワニ大統領・AU議長の演説

アフリカは世界で最も貧困と飢餓の影響を受けている大陸であり、5人に1人が栄養不足の状態で生活しており、何の対策も講じなければ、2030年までに3億人以上のアフリカ人が慢性的な栄養不足に陥ると予想されている。

アフリカの困難な食糧事情は、経済の不均衡とそれに起因する脆弱性、深い社会的格差、武力紛争、政情不安、急速な人口増加及び干ばつ、洪水及び農業生産の不足を含む気候変動の影響など、相互に関連する多くの要因によるものである。

我々は、飢餓と貧困との闘いは、集団的な努力によってのみ効果的なものになると確信している。効果的な国際協力と多国間パートナーシップを通じて、我々は持続可能な

農業、社会保護制度、教育、インフラ投資及び気候への適応を促進することができ、それは SDGs 1 達成に向けた我々の進捗ペースに積極的かつ強い影響を与えることになる。

AU は、大陸間及び国際的なパートナーシップを奨励し、大陸全体で貧困と飢餓との闘いを優先する改革を実施するために取り組んでいる。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100774397.pdf>

<注目ニュース：2025年の展望>

1. 「2025年のアフリカ：グローバルな混乱は2025年のアフリカに何をもたらすだろうか」

“What could global turmoil mean for Africa in 2025?”

Deutsche Welle、Cai Nebe & Isaac Mugabi、1月3日

<https://www.dw.com/en/what-could-global-turmoil-mean-for-africa-in-2025/a-71203243>

2025年が始まったが、ウクライナ戦争は終結の見通しが立たず、アフリカの欧州の二大貿易相手である独仏は政治的混乱に陥っている。専門家は、間もなく就任するトランプ米大統領が言及している関税上げはアフリカを対象とはしないだろうが、中国やBRICS諸国は、アフリカとの貿易強化を米国と対抗する機会と見るかも知れないと述べる。2024年には南部アフリカを中心に、与党が選挙で敗れる例が続いた。専門家は若い世代は解放戦線の記憶ではなく就業や尊厳を求めており、また民主化が進展している証でもあるが、選挙に勝利した側には、公約実現というプレッシャーがあると指摘する。

<各国ニュース>

1. 「エチオピアとソマリア：トルコが仲介したエチオピアとソマリア間の合意はアフリカの角の緊張を和らげるか？」

“Will Turkiye-brokered deal between Ethiopia and Somalia lower tensions in the Horn?”

The Africa Report、Sheriff Bojoang Jnr、12月12日

<https://www.theafricareport.com/371312/will-turkiye-brokered-deal-between-ethiopia-and-somalia-lower-tensions-in-the-horn/>

12月11日、アビイ・エチオピア首相とモハムッド・ソマリア大統領は、エルドアン・トルコ大統領との個別会談の後、共同声明を発した。その内容は、相互に利益のある商業的措置により、エチオピアがソマリアの主権の下、信頼性が高く持続的な海洋へのアクセスを得るというものだ。両国はトルコの仲介の下、2025年2月までに技術的交渉を終え、4か月以内に協定に署名する予定だ。今回の合意に関し、ソマリア国内には主権と領土を売り渡したとの批判もある。トルコはアフリカの角への足がかりとしてソマリアに軍事・インフラ面の援助をしつつ、エチオピアとも良好な関係を保っている。

2. 「ガーナ：ガーナ及び西アフリカにとっての大統領選挙の意味」

“What Ghana’s Presidential Election Means for the Country and West-Africa”

United States Institute for Peace、Rachael Joy Yeboah Boakye 他、12月19日

<https://www.usip.org/publications/2024/12/what-ghanas-presidential-election-means-country-and-west-africa>

12月7日の選挙で、マハマ前大統領は56.6%を獲得、対立候補と過去最大の差で勝利するとともに、彼の国民民主会議（NDC）も議会で地滑りの勝利を収め、マハマの改革を可能にした。ガーナの公的債務は2021年にGDP比79.2%に達し、インフレ率は2023年

に 40.3%、そして大学卒業後 1 年以内に就職できる若者がわずか 10%と、経済が国民の最大の関心事であることは疑いない。一方投票率が 2020 年の 79%に対し 60.9%に減少したことは、有権者の政治離れを示している。圧倒的勝利ではあっても、長年の課題に対し迅速かつ断固たる対応をとる必要がある。初の女性副大統領選出は良いニュースだが、ガーナで平穏が保たれるかが西アフリカに及ぼす影響は大きい。

### 3. 「コートジボワール：コートジボワールはフランス軍の撤退を求める新たな国となる」

“Ivory Coast asks French troops to leave, the latest African country to do so”

AP News、 Toussaint N’ Gotta、 1 月 1 日

<https://apnews.com/article/ivory-coast-french-troops-3118a507ce4d1232d1982ebe574ba059>

12 月 31 日、ウワタラ・コートジボワール大統領は、数十年にわたり駐留した仏軍の撤退が 2025 年 1 月から始まると発表した。同国には現在 600 名の仏軍が駐留しているが、ウワタラによれば仏軍の管理下にあるポート・ブーエの歩兵部隊も、コートジボワール軍に引き継がれる。コートジボワールの決定はマリ、ブルキナファソ、ニジェール、セネガル、そして仏の最も忠実な同盟国だったチャドに次ぐものだ。仏軍は、今や植民地終了時の 70%の国から撤退し、残るはジブチの 1,500 名とガボンの 350 名となった。アナリストはこの動きを、反仏感情の高まりの中での対仏関係の構造的変化だと述べた。

### 4. 「コンゴ（民）：コンゴ（民）が『紛争鉱物』に関しアップル社を訴えた理由とは」

“Why the DR Congo sued Apple over ‘conflict minerals’ ”

Deutsche Welle、 Nikolas Fischer、 12 月 21 日

<https://www.dw.com/en/why-the-dr-congo-sued-apple-over-conflict-minerals/a-71126024>

12 月 24 日、コンゴ（民）はアップル社のベルギーとフランスの支社を、チタン、タンタル、タングステン、及び金のコンゴ（民）国内の違法採掘で刑事告訴した。同国司法省によれば、これら鉱物はルワンダ、ウガンダ経由で密輸され、ロンダリングを経て市場に出る。告訴に対しアップル社は、コンゴ（民）の紛争激化に伴い、同国及びルワンダからの購入を停止するように製錬・精製業者に通行済みだと反論した。しかし国連は、いくつかの鉱山は国民の虐殺に関わった武装グループが運営していると報告した。ベルギーとフランスが選ばれたのは、企業のアカウンタビリティを厳しく求めるからだ。

### 5. 「セネガル：フランスのアフリカの終焉？なぜセネガルはフランスとの軍事的関係を断つのか」

“Is Franceafrique ending? Why Senegal is cutting military ties with France”

Al Jazeera、 Shola Lawal、 12 月 16 日

<https://www.aljazeera.com/news/2024/12/16/is-francafrique-ending-why-senegal-is-cutting-military-ties-with-france>

仏軍によるセネガル兵士虐殺から 80 周年にあたり、ファイ大統領は 350 名の仏軍の撤退を求め、「セネガルの主権と外国軍の駐留は相容れない」と述べた。西アフリカでは仏軍の撤退が続いているが、その中でセネガルは軍事政権ではない唯一の国だ。またダカ

ールには外国人、とりわけフランス人が多く居住し、仏企業の存在も顕著だ。そこでの反仏感情は、サヘルからの影響及びソンコ首相など若い政治家の扇動によるものだ。しかし現政権は、国家主権の尊重として公約に掲げた CFA フランの改革や資源開発企業との契約見直しは棚上げしており、仏軍撤退は実現しやすい公約だと専門家は見る。

(注：No. 3 の記事のとおり、軍事政権でないコートジボワールもセネガルに続いて仏軍の撤退を求めた。)

#### 6. 「セネガルとモーリタニア：セネガルとモーリタニアは共同のガス田の開発に向かう」

“Le Sénégal et la Mauritanie vers l’ exploitation de leur gisement de gaz commun”  
Le Monde、 1月2日

[https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/01/02/le-senegal-et-la-mauritanie-vers-l-exploitation-de-leur-gisement-de-gaz-commun\\_6477977\\_3212.html](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/01/02/le-senegal-et-la-mauritanie-vers-l-exploitation-de-leur-gisement-de-gaz-commun_6477977_3212.html)

1月1日、モーリタニアとセネガルのエネルギー担当省、セネガルの Petrosen、モーリタニアの SMH（ともに公共企業）は、海洋ガス田である Grand Tortue Ahmeyim (GTA) の商業生産に向けた試験生産開始について、共同声明を発した。GTA は、英国 BP、米国コスモスと共同で開発されてきたもので、年量 250 万トンの液化天然ガスの生産が見込まれている。生産開始は 2024 年末の予定だったが、2025 年に延期されたもので、声明によれば商業生産の開始も近い。セネガルは 2024 年 6 月に豪州企業による深海油田の開発により、炭化水素生産国入りした。石油・ガスの収入は経済転換を加速するものだ。

#### 7. 「チャド：フランスとの決別—その原因及びサヘル地域の力関係に及ぼす影響」

“Chad’ s break with France; why it happened and what it means for power dynamics in the Sahel region”

The Conversation、 Ezenwa E. Olumba & Bernard Nwosu、 12月11日

<https://theconversation.com/chads-break-with-france-why-it-happened-and-what-it-means-for-power-dynamics-in-the-sahel-region-245429>

独立以来、フランスは旧植民地の主権を通貨政策及び軍事協定により制限してきた。デビー大統領はこの協定を時代遅れだと評し仏軍撤退を求めたが、それは 2024 年 5 月に文民大統領として就任した彼の公約だった。11 月にボコハラムにより 40 名のチャド兵士が殺されたが、仏軍が事前に情報を共有しなかったことが最後の引き金になったと見られる。米仏はチャドから去るが、チャドは UAE から軍事援助を、イスラエルから武器を、トルコから訓練とドローンを得ている。シリアのアサド政権崩壊でロシアの支援の限界を見た今は、ロシアに頼るのではなく、パートナーの多様化を求めるだろう。

#### 8. 「ナイジェリア：ナイジェリアのクリスマス・チャリティでの圧死の理由」

“What to know about the Christmas charity stampede in Nigeria”

AP News、 Chinedu Asadu、 12月23日

<https://apnews.com/article/nigeria-christmas-stampede-poverty-explainer-economy-ca6fc452dfb187fd5a325f7d20205226>

ナイジェリアのクリスマス・チャリティ・イベントで、少なくとも 67 名が圧死した。その内訳は、12月18日の南西部オヨ州での 35 人、22日の南東部アナンブラ州での 22

人、そして首都での 10 人で、多くが児童だ。ナイジェリアのインフレ率は過去 28 年間で最高の 34.6%、人口の 63%が貧困にある。2022 年の調査では、90%の国民が収入の 63%を食料購入にあてていた。イベント主催者が安全措置を講じないことも原因だが、人々の生存欲求がコントロールを困難にしていることも事実だ。人々のニーズの高まりに応じ、慈善事業家などによる食料・衣料を無料で提供するイベントは増えている。

9. 「ナイジェリア：2025 年のナイジェリア経済の見通しは明るくない - アナリストがその理由を説明する」

“Nigeria’ s economy in 2025 doesn’ t look bright - analyst explains why  
The Conversation、 Stephen Onyeiwu、 1 月 6 日

<https://theconversation.com/nigerias-economy-in-2025-doesnt-look-bright-analyst-explains-why-241522>

ティヌブ政権による燃料補助金撤廃や為替自由化政策で、ナイジェリアは未曾有の経済的苦境に直面しているが、世界銀行は政策の継続を求めている。政権は国民に結果が出るまでの辛抱を求めているが、2025 年には好転しそうにない。低調な原油生産により、2025 年の経済成長率はサブサハラ・アフリカ平均の 4%より低い 3%と予想されている。2024 年 11 月に 34.6%となったインフレ率も、しばらく低下しないと思われる。インフレは食料不足による構造的なもので、農民の高齢化も原因の一つだ。通貨ナイラも弱いままだろう。一方ダンゴテ製油所によるナイラ建てでのガソリン販売の効果は未知数だ。

10. 「ブルキナファソなど：ブルキナファソ、マリ、ニジェールは西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) からの脱退への猶予期間に合意した」

“Burkina Faso, Mali and Niger agree to grace period in ECOWAS withdrawal”  
Al Jazeera、 12 月 15 日

<https://www.aljazeera.com/news/2024/12/15/burkina-faso-mali-and-niger-agree-to-grace-period-in-ecowas-withdrawal>

12 月 15 日、ナイジェリアのアブジャで開催されたサミットで、ECOWAS はブルキナファソ、マリ、ニジェールの 3 か国の脱退に 6 か月の猶予期間を設けることに合意した。3 か国は、ECOWAS 脱退は「不可逆的だ」と表明しているが、共同体側は新しい脱退期日である 2025 年 6 月 29 日までに翻意させることを期待している。3 か国は前日に、脱退後も ECOWAS 加盟国市民は 3 か国のビザが不要だと発表しており、域内 4 億人の自由な貿易が阻害されるとの怖れは減少した。これまで加盟国間の調停にあたってきたのはファイ・セネガル大統領で、彼は 3 か国との協議は前進していると述べた。

11. 「マリとアルジェリア：マリはアルジェリアの『継続的介入行動』を非難する」

“Le Mali dénonce « la persistance des actes d’ ingérence » de l’ Algérie”  
Le Monde、 1 月 2 日

[https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/01/02/le-mali-denonce-la-persistance-des-actes-d-ingerence-de-l-algerie\\_6477910\\_3212.html](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/01/02/le-mali-denonce-la-persistance-des-actes-d-ingerence-de-l-algerie_6477910_3212.html)

1 月 2 日、ディオップ・マリ外相は、マリのテロとの戦いの新戦略に関するアタフ・アルジェリア外相の発言を報道を通じて知ったとし、内政への継続的介入を非難した。ディ



オップ外相は、マリを不安定化させるテロリストグループとアルジェリアとの緊密な関係を非難済みだとしつつ、新戦略はマリの国家主権の発揚を目指すものだと述べた。マリの軍事政権は2024年1月に、2015年にアルジェリアと結んだ協定を即時に破棄すると発表していた。アルジェリアとの協定破棄は、2020年の軍事政権成立以来の、国連ミッションの撤退、仏や欧州諸国との同盟関係破棄という一連の流れに続くものだ。

12. 「南アフリカ：南ア経済の導き手にとって2025年の見通しは厳しい」

“South Africa’s economic stewards face tough 2025 outlook”

The Africa Report、Nickolaus Bauer、12月30日

<https://www.theafricareport.com/372593/shaky-road-south-africas-dire-economic-outlook-for-2025/>

2025年に南アの国民統合政府（GNU）は2年目を迎えるが、全国的停電は終わり、インフレ率も2.8%に下降するなど、慎重な楽観主義が芽生えつつある。一方で7月から9月期のGDPは減少し、極貧、失業、不平等、生態系破壊の問題は解決されていない。中銀による成長予測も1.6%（2025年）、1.8%（2026年）、2.5%（2027年）と低調だ。南ア経済は金融セクターに偏っているが、農業や鉱工業への注力が必要だと専門家は述べる。中国経済の回復は鉱物への需要を高めるが、トランプ政権の始動はマイナス要因だ。GNUが成果を出すためには、地方政府を中心とする公共部門全体の改革が不可欠だ。

13. 「南スーダン：南スーダンは2026年に選挙行う予定だ - しかし準備はできているか？」

“South Sudan set to hold elections in 2026, but will it be ready?”

Voice of America、Sheila Ponnice、12月18日

<https://www.voanews.com/a/south-sudan-set-to-hold-elections-in-2026-but-will-it-be-ready/7906296.html>

南スーダンは、人口調査、永続的憲法の起草、政党登録などに時間を要することを理由に、12月に実施予定だった選挙を2026年まで延期することとした。選挙管理委員長は、2018年に停戦合意が成立したように、政治的意思があれば2年間は準備期間として十分だと述べた。国連平和維持ミッションの代表は前週に、不適切な選挙管理は暴力や不安定化を招くとし、信頼醸成を含む準備の重要性を主張していた。2011年の独立後、最初の選挙は2015年の予定だったが2013年に勃発した内戦により延期された。選挙管理委員会による人口調査などの準備作業は、予算不足のため開始されていない。

14. 「モザンビークとマラウイ：難民危機の中、マラウイは何千人もの人々への食料提供に苦闘する」

“Malawi struggles to feed thousands amid refugee crisis”

Deutsche Welle、George Mhango、1月2日

<https://www.dw.com/en/malawi-struggles-to-feed-thousands-amid-refugee-crisis/a-71202858>

12月23日にモザンビークの憲法裁判所が10月9日の選挙での与党Frelimoの勝利を確定して以降、13,000人がマラウイ南部のンサンジェ県に逃れた。難民によれば、避難所は衛生環境が悪く、食料も十分に供給されていない。人権活動家はマラウイ政府や国

際社会に女性、子ども、高齢者、障害者を優先するよう訴えているが、マラウイは自国民への食料供給や、中部のザレカでのコンゴ（民）などの難民 54,000 人への対応でも困難に直面している。そのうえ、国連世界食糧計画（WFP）も資金不足に陥っている。専門家は、南部アフリカ開発共同体（SADC）が対話と和解の道を探るべきだと述べた。

#### 15. 「モロッコ：サヘルでモロッコは西側の不可欠な仲介者として頭角を現す」

“Au Sahel, le Maroc s'impose comme un médiateur incontournable pour les Occidentaux”

Le Monde、Alexandre Aublanc、12月24日

[https://www.lemonde.fr/afrique/article/2024/12/24/au-sahel-le-maroc-s-impose-comme-un-mediateur-incontournable-pour-les-occidentaux\\_6465007\\_3212.html](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2024/12/24/au-sahel-le-maroc-s-impose-comme-un-mediateur-incontournable-pour-les-occidentaux_6465007_3212.html)

12月19日モロッコ政府の報道機関は、2023年12月からブルキナファソに拘禁されていた4人の仏対外治安総局（DGSE）のエージェントの解放に成功したと発表した。ブルキナファソと仏とは断交状態にあり、モロッコは仏の仲介者として重要な役割を果たしている。モロッコ情報総局（DGED）は、ニジェールの軍事政権ともバズム前大統領の解放について交渉している。ニジェールのジャーナリストによれば、モロッコは「国家主権主義の新しい文脈」を理解している。また、ECOWASの加盟国ではないという中立性も強みだ。西サハラを承認しているマリとも、政治的条件なしで経済関係を深めている。

#### <アフリカ大陸全般に関するニュース>

##### 1. 「公害問題：アフリカの大気汚染はどの程度深刻かー我々は知っているか」

“How bad is air pollution in Africa? If only we knew”

African Arguments、Mark Miller & Mariachiara di Cesare、12月17日

<https://africanarguments.org/2024/12/how-bad-is-air-pollution-in-africa-if-only-we-knew/>

大気汚染の死者は、世界全体で毎年800万人に上る。アフリカでは料理や熱源へのバイオマスの利用や、農業廃棄物の焼却による大気汚染という特殊な状況がある。加えて都市化とモータリゼーションにより、汚染源の40%は交通関係となっている。さらに乾燥と気温上昇が状況を悪化させている。大気汚染は循環器疾患の直接の原因となるが、アフリカでの調査では、この両者を関連づける研究は6例しかなかった。大気質を観測する能力がある国は24か国のみ、観測が法的に義務づけられている国は30%しかない。大気質の観測体制の整備、異なる汚染源に関する調査などへの投資が必要だ。

##### 2. 「アフリカ連合の選挙：アフリカ連合（AU）のトップを巡る競争ーマハマトの後継者は誰か？」

“African Union leadership race: Who will succeed Mahamat?”

Deutsche Welle、Andrew Wasike、12月18日

<https://www.dw.com/en/who-will-succeed-african-union-head-mahamat/a-71084053>

12月13日、AU委員長選挙の3人の候補者が討論を行い、治安、経済統合、AU改革について語った。オディンガ元ケニア首相は、アフリカの指導者と協力し、国連安全保障理事会の常任理事国のポストを二つ勝ちとると約束した。ユスフ元ジブチ外相は、外国

の支援は持続的進歩を妨げるとし、アフリカの平和と安全にはアフリカが責任を持つべきだと述べた。ランドリアマンドラト元マダガスカル外相は、貿易の完全自由化に向け段階的措置をとると述べた。AU 委員長の選任には 55 加盟国の 2/3 の同意を必要とする。外交専門家は、ユスフ候補の議論は説得力があり、3 言語を話すことも有利だと述べた。

(注：ムーサ・ファキ・マハマト現 AU 委員長の後任委員長選挙は 2025 年 2 月に行われる。)

### 3. 「鉱業権問題：アフリカの政治や法の変化が鉱山企業との紛争の火種となる」

“Africa’ s changing political scenes, laws spark disputes with mining firms”

Voice of America、 Mohammed Yusuf、 12 月 20 日

<https://www.voanews.com/a/africa-s-changing-political-scenes-laws-spark-disputes-with-mining-firms-/7908471.html>

12 月 18 日、世界第二の金採掘企業であるバリック・ゴールドは、マリ政府がルロ・グンコト鉱脈での政府及び地元投資家への利益配分を 20% から 35% に引き上げたことに関し、国際投資紛争解決センター (ICSID) に調停を依頼したと発表した。ICSID によれば 2024 年にはアフリカの 6 か国の事案が登録された。最も多いのは石油・ガス・鉱業分野だ。専門家によれば、アフリカでの紛争の特徴は資源ナショナリズムに基づく法律の変更だ。政権交代、治安、税金逃れ、環境破壊なども紛争の要因となる。アフリカ側が提訴する場合には、ガバナンス、制度、法の支配の強化が前提だと専門家は述べる。

### 4. 「贈り物の歴史：贈り物はアフリカの初期の人類により始められた - その後の広がりの変化」

“Gift-giving was practiced by early humans in Africa - how it spread and evolved”

The Conversation、 Alan Fowler、 12 月 23 日

<https://theconversation.com/gift-giving-was-practised-by-early-humans-in-africa-how-it-spread-and-evolved-243400>

20 万年前にアフリカで誕生した人類は、生存のための「闘争か逃走か」の代替策として贈り物を用い始め、それが世界に伝播した。アフリカで民族や首長という社会的関係が形成されると、友情の象徴、上位者への尊敬の表示、外部グループとの平和維持のために贈り物が使われた。イスラム教やキリスト教とともに伝わった贈り物は、より形式的なものだった。植民地時代には、贈り物は生存のためのもの (例：地域の相互扶助) となった。独立後、アフリカの指導者たちは複雑な民族国家を治める道具として贈り物 (ハンドアウトなど) を用いた。また NGO による開発は慈善事業という贈り物で、アフリカの人々の相互扶助の精神を奪った。2000 年以降、新しい形の贈り物が生まれている。

### <国際関係に関するニュース>

#### 1. 「米国との関係：トランプは、アフリカでの中国のインフラ投資に対する米国の反応に暗雲を投げかける」

“Trump looms over future of America’ s answer to Chinese infrastructure investments”

The Africa Report、 Julian Pacquet、 12 月 10 日

<https://www.theafricareport.com/371028/trump-looms-over-the-future-of-americas-infrastructure-investment-in-africa/>

12月9日、第一期トランプ政権下で誕生した米国国際金融開発公社（DFC）の5周年記念式典が行われた。米国が安全保障や戦略的競争に注力する中、未発達な市場や中小規模の投資はウクライナやロビト回廊などに負けてしまうとの懸念が広がっている。イーロン・マスクは米国政府予算6兆ドルから2兆ドル削減できると公言し、ヘリテージ財団は、DFCはバイデン政権下で商業的金融という目的から逸脱し、経済を殺す気候変動対策、多様性、ジェンダーなどに注力したと批判している。式典へのアフリカからの出席者はこれまでのDFCの成果を強調し、結論を急がないよう求めた。

## 2. 「米国との関係：ジミー・カーターのアフリカのレガシー - ジンバブエから南アフリカまで」

“Jimmy Carter’s African legacy, from Zimbabwe to South Africa”

The Africa Report、Nancy Nitchell、12月30日

<https://www.theafricareport.com/372594/jimmy-carters-african-legacy-from-zimbabwe-to-south-africa/>

カーター元大統領はキャンプデービッド会談などで知られているが、本人は中東よりもローデシアに労力を用いたと語った。カーターの南部アフリカへの介入の理由の第一は政治で、アンゴラに駐留するキューバ軍がローデシアに侵入する危険があった。ヤング国連大使を中心とする交渉団が英国と協力し、1980年の選挙、そして黒人主体の政府誕生へとつなげた。第二は人種で、出身地である米国南部の人種問題とアフリカの人種問題は不可分だった。それが愛国戦線との交渉を可能にした。大統領退任後はサブサハラ・アフリカに注力し、カーター財団はギニアウォームをほぼ根絶した。

## 3. 「湾岸諸国等との関係：カタール、サウジアラビア、トルコ、アラブ首長国連邦（UAE）はアフリカへの進出を拡大する」

“Qatar, Saudi Arabia, Turkiye and the UAE expand their footprints”

The Africa Report、12月24日

<https://www.theafricareport.com/372244/qatar-saudi-arabia-turkiye-and-the-uae-expand-their-footprints/>

fDi Markets のデータベースによれば、2023年にカタール、サウジ、UAEを含む湾岸諸国の企業はアフリカに530億ドルの投資を行った。UAEは、アブダビ開発基金によるDP World等への資金投入により、今やアフリカで第四の投資国だ。サウジは2024年10月にサブサハラ・アフリカの低所得国に対し、向こう10年間で410億ドルの投資を約束した。カタールは食料援助やカタール航空による航空会社の買収などを進め、活動を活発化している。2023年までにトルコの投資により完成したインフラプロジェクトは850億ドルに上る。これらの投資はアフリカにとって機会となるが、内戦当事者への支援など、投資国の政策優先度が受入れ国のそれを凌駕するリスクもある。

## 4. 「BRICSの拡大：BRICSは9のパートナー国を迎えた。今や世界人口の半分と、経済の41%を占める。」

“BRICS expands with 9 new partner countries. Now it’s half of world population, 41% of global economy”

Geopolitical Economy Report、 Ben Norton、 12月25日

<https://geopoliticaconomy.com/2024/12/25/brics-expands-9-partner-countries-population-economy/>

BRICSは2024年に4の新加盟国を加えたが、ロシア政府によれば2025年1月1日から9のパートナー国が加わる。新パートナー国の参加により、BRICSは世界で最も人口の多い20か国のうち9か国を抱え、その総数は40億人、世界人口のほぼ半数となる。また2024年の購買力平価ベースのGDPの合計は世界の41%となり、G7の29.08%を大きく上回る。GDPの構成、特に生産力にも注目が必要だ。たとえば米国のGDPに占める製造業は10%に過ぎない。拡大BRICSは穀物、食肉、原油、天然ガス、戦略鉱物の主要生産国だ。数字の上ではBRICSが地球上最も重要な機構となったことになる。

(注:アフリカの正規加盟国は南ア、エジプト、エチオピア。パートナー国はウガンダ。2024年10月のBRICSサミットでパートナー国に招待され、回答保留中なのはアルジェリアとナイジェリア。)

#### 5. 「中国との関係：ベルトを締めよ - アフリカで電気自動車 (EV) 競争が起きている」

“Buckle up: The EV race is happening in Africa”

The Africa Report、 12月30日

<https://www.theafricareport.com/372509/buckle-up-the-ev-race-is-happening-in-africa/>

アフリカは、中国が牽引するEVブームに乗っている。中国の国営企業BAICはエジプトの組立工場で2024年末までに2万台、5年後には5万台のEVを生産する予定だ。Zeekrはカイロにショッップを開いた。中国EV企業は東アフリカではバイクやトゥクトゥクなどに投資し、南アではBYDなど4社が大陸全体を視野に販売・製造基地を確立した。2023年にBYDはEVの世界市場21.1%を獲得し、テスラを凌駕した。中国のEV投資は燃料価格高騰に苦しむアフリカにとって経済・環境面でプラスとなる。一方、この動きは中国製EVに対する米国やEUの高関税への対応策だと述べる批評家もいる。

1. 「2025年のアフリカの見通し- 政治的圧力の中で投資機会を追求する」

“Africa Outlook 2025: Driving investment opportunities amid political pressures”

Economist Intelligence Unit、2024年12月

<https://www.eiu.com/n/campaigns/africa-outlook-2025/>

エコノミストグループの一員である EIU が地域ごとに発表している 2025 年の見通しのアフリカ版。アフリカは 2025 年も「魅力的で、ダイナミックで、不安定で、変化が激しい」としている。主な個別の論点は以下のとおり。

- 2025 年に最も高い経済成長率を記録すると予想される 20 か国のうち 3/4 がアフリカにあり、また 10 か国を除く全ての国が 2024 年の成長率を超えると予想される。一方で高インフレやサプライチェーン断絶などでマクロ経済不調に陥り、IMF のプログラムを受入れている国は 28 か国に及ぶ。これらの国は持続的成長のため、包括的で包摂的な政策が必要だ。
- 海外直接投資の急増は難しいとはいえ、外国企業はアフリカの石油・ガスやエネルギー・デジタル転換に必要な鉱物や金属を活用し続けるだろう。資源を巡る米中の競争は続き、また湾岸諸国は重要なロジスティクス・ハブの開発を続けるだろう。
- 米国成長・機会法 (AGOA) はトランプ政権にとって安価で、かつ米国の影響力を保持する手段なので、国別の調整を含みつつも延長されるだろう。
- 域内およびグローバルな大国による地政学的対立は続くだろう。特にアフリカの角では、エチオピア対エジプト・ソマリア・エリトリアという関係及びスーダンの内戦が続き、地域の安定を脅かすだろう。
- パンデミック後の経済不調から脱したとはいえ、多くの国が増税か支出減かの選択を迫られており、2025 年も大規模な抗議行動や暴動が発生するだろう。
- 2024 年には約 20 か国で選挙が行われたが、サヘルの軍事政権は選挙を引き延ばしている。2025 年の選挙でも与党は苦境に立たされるだろうが、概ね政権を維持するだろう。

2. 「2025年アフリカの選挙の予定」

“Africa Elections 2025: All the upcoming votes”

African Arguments、2025年1月7日

<https://africanarguments.org/2025/01/africa-elections-all-upcoming-votes/>

- 1月12日 コモロ (国会)
- 2月2日 トーゴ (上院: 新規)
- 2月 トーゴ (大統領)
- 6月5日 ブルンジ (国会)
- 8月 ガボン (大統領、国会)
- 9月16日 マラウイ (大統領、国会)

9月27日 セーシェル（大統領、国会）  
10月 カメルーン（大統領）  
10月 コートジボワール（大統領、国会）  
10月 タンザニア（大統領、国会、ザンジバル下院、ザンジバル大統領、地方議  
会）  
12月 カメルーン（国会、地方議会）  
12月 中央アフリカ共和国（大統領、国会）  
未定 ブルキナファソ（大統領、国会）  
未定 エジプト（上院、下院）  
未定 赤道ギニア（上院、下院）  
未定 ナミビア（州議会、地方議会）  
未定 チュニジア（上院）

## JICA 海外協力隊員寄稿

### 日本とジンバブエの文化をつなぐホテル教育活動 －異文化の交差点で育む共通理解－

隊次：2023 年度 2 次隊  
派遣国：ジンバブエ共和国  
派遣先：ホテル・観光業専門訓練校  
職種：観光  
氏名：砂川 結花

#### はじめに

Salibonani (ンデベレ語でこんにちはの意)。皆さま初めまして。ジンバブエ共和国で観光隊員として活動しております砂川結花と申します。私は国内第 2 の都市ブラワヨに位置するホテル・観光業専門訓練校で、一講師として活動に励んでいます。日本では各地のホテルでフロントデスクやマネージメントに携わってきましたが、日本以外でも経験を積み、自身の視野をさらに広げたいと考え、JICA 海外協力隊に応募しました。現在は、日本のホテル業界での経験を活かし、フロントオフィス運営に関する授業を担当しています。

2023 年 10 月より JICA 海外協力隊として活動を開始し、現在で、ちょうど一年が経ちました。今回は、ジンバブエでの経験と活動をご紹介しますと思います。

#### 1. ジンバブエ共和国といえば

皆さまジンバブエと聞いて、一番に何を思い浮かべるでしょうか？ おそらくハイパーインフレーション、ムガベ前大統領、ヴィクトリア・フォールズ、くらいしかご存じないのではないのでしょうか。かくいう私もその一人でした。ジンバブエに派遣されることが決まったとき、ジンバブエという言葉インターネットで検索してみましたが、ヒットするのはそのような単語ばかり。ハイパーインフレーションという強いインパクトがあるため、国名はある程度知られているものの、実態があまり知られていない…。ジンバブエという国に対して、そんなイメージを持ったことを今でもよく覚えています。

ジンバブエは、南アフリカ共和国の北東、南部アフリカに位置する内陸国です。世界三大瀑布の一つであるヴィクトリア・フォールズを有し、世界中から観光客が訪れています。一時は「アフリカの奇跡」とまで呼ばれ、アフリカの中でも繁栄していた国だったといわれています。

私たちがよく耳にするジンバブエのイメージ、ハイパーインフレーションが起きたのは 2000 年初頭のこと。様々な要因が絡み合っているためこちらでは割愛しますが、当時の通貨ジンバブエドルが無節操に発行され、最終的には 100 兆ジンバブエドルが登場するまでに至りました。現在は都市部では米ドル、南アフリカランド（南部地域のみ）が主に使われつつ、金に連動する ZIG という自国の



当時のジンバブエドルは現在  
お土産として売られている



通貨を使うジンバブエ人もいるという、外国人からすると不思議な通貨システムが採用されています。

## 2. ジンバブエに暮らす人々

現在ではインフレーションは解消されましたが、その名残もあってジンバブエの経済状況は決して良いとは言えません。仕事がなく自分でビジネスを行う人が多かったり、仕事をしていても給料が安くて生活に苦しんでいたり。そうであれば就学率は低いだろうと思われがちなのですが、お金がなくても子供の教育には力を入れている親が多く、また驚くべきことに大多数のジンバブエ人が英語を流ちょうに話します。マーケットで野菜を売っているおばさまや、道端で暇そうにしている若い男性なども例外ではありません。教育水準は比較的高いのに、仕事がないという不可思議なねじれが生じている国なのです。

ただ、ジンバブエは仕事が少ないにもかかわらず、アフリカの中でも治安の良さは際立っています。ジンバブエ人もそこに誇りを持っているようで、よく「ジンバブエの治安は良いだろ？」と同意を求められます。個人的には、この就学率の高さがジンバブエを平和たらしめているゆえんの一つなのではないかと思っています。女性が昼間一人で歩いても何の問題もなく（もちろんある程度の注意は必要ですが）、誰とでも問題なく英語でコミュニケーションがとれる、フレンドリーな人が多いなど、そんな穏やかなジンバブエ人の人柄のおかげで、ジンバブエはかなり過ごしやすい国だと思います。

## 3. 配属先での活動について

南部に位置する任地ブラワヨは国内第二の都市ですが、とても穏やかな場所です。ローデシア時代の古い建物が現在も町のあちこちに残されており、われわれ日本人がイメージするようなザ・アフリカの街並みとは一線を画しています。

配属先はブラワヨ・ポリテクニク（技術工科専門学校）に併設されたホテル・観光業を専門とする学校です。観光マネージメント部門やフード&ビバレッジサービス部門、調理部門などに分かれて、18～20歳程度の学生が将来ホテル業や観光業に従事するための知識や実技を身に付けています。「ジンバブエ国内外で活躍できる人材の育成」を目標に掲げる、国内では屈指の専門学校ということもあり、実際に学校がホテル運営を行っていたり、校内にフロントのためのレセプションや調理実習室が揃っていたりと、理論だけでなく実技にも力を入れていることがよくわかります。

私の主な活動は、ホテルのフロントオフィス業務やその理論を、定められたカリキュラムに基づいて教えることです。例えば、チェックイン・チェックアウトのプロセスや、予約管理業務の流れなどを教えています。中には60人もの生徒がいるクラスもあり、全員を巻き込んでの授業はなかなか難しいのですが、グループごとにプレゼンテーションを行ってもらう機会を設けたり、ペアごとにロールプレイングをしてもらったりと、できるだ



任地ブラワヨの街並み

けインタラクティブな授業になるよう心がけています。さらに、自身で地元のホテルを訪問して、現地でのフロントオフィス業務を視察する機会も増やしています。これにより、自分の現地のホテル業界についての理解を深めると同時に、学生たちに現実に即した知識を伝えられるよう努めています。



フロントデスクでのロールプレイング



調理実習に励む生徒たち

#### 4. 日本人の自分がここにいる意味

##### 1) 学生の異文化理解を深める

授業を行っているといっても、基本的に授業のメイン講師は現地ジンバブエ人（講師が不在ということも多々あるのですが…）。言語の面でも教鞭経験の面でも何ひとつ現地人講師にはかないませんし、当たり前のことながら私がいてもいなくても学校はそれなりにうまく運営されています。そこで、もちろん授業は引き続き行いつつも、日本人という立場を活かした活動にも注力していくことにしました。学校の目標である「国際的に活躍できる人材の育成」の実現のためには、学生が異文化を理解し、視野を広げることが重要です。そこに日本人である私の存在意義があるのだと思っています。

まずは可能な限り、授業内で日本について紹介することにした。具体的には、日本のホテルや観光事情、日本文化（アニメや箸の持ち方）、そして日本語のあいさつなどで。日本のおもてなしの心や、礼儀を重んじる姿勢を紹介し、学生が他文化に対する理解を深めるきっかけを作っています。実際にどこまで学生たちの視野を広げられているのかは計測不可能ですが、すれ違うたびに

「おはよう」や「こんにちは」などの教えた日本語のあいさつを披露してくれる姿を見ると、ほんの少しは貢献できているのかなと思っています。今後はさらに、異文化理解の一環として、日本に関わるイベント（日本料理のディナーイベントや日本語クラスなど）の開催も計画しています。まだ実現には至れていませんが、こうした活動を通じてジンバブエの若い世代が日本を含む異文化に対する理解を深め、将来の国際的な視野を広げるきっかけになればと期待しています。



とあるイベントの日本文化紹介ブースに立ち寄ってくれた生徒

## 2) カリキュラム優先?最新情報優先?

また現在着目しているのが、ホテル予約管理システムです。日本や先進国のホテル業界では、予約管理システムで予約を管理することは一般的です。ジンバブエでも程度の差はありますが、国内屈指の専門学校であれば、ある程度システム中心で教えているのだろうと信じていました。しかしながら実際は、そもそも国で定められているカリキュラム自体マニュアルでの予約管理に比重が置かれており、予約管理システムについては少し触れるだけ。その理由は実際に現地のホテルを訪問したことで分かりました。大手のチェーンホテルではシステムが導入されていますが、依然として多くのホテルでは紙ベースのマニュアル式だったのです。よく考えれば停電の多いこの国で理にかなっているのが紙ベースでの管理だということは理解できるのですが、中級クラスのホテルでもそうなのかと驚いてしまいました。

学生にとっては単位取得が最優先のため、まずはカリキュラム通りの内容をしっかり学ぶことが不可欠です。ただ、「国際的に活躍できる人材の育成」にフォーカスするのであれば、もう少し世界のトレンド=予約管理システムに乗ったほうがいいのではないかと考えてしまいます。日本や先進国のやり方を押しつけないことはありませんが、かといって何も触れないのでは私が授業をする意味がない。一年経ってもこのあたりのバランスがとても難しく、いまだに正解が分かりません。現在では、実際にホテル業界で使用されているシステムについてのビジュアル資料を作成し、授業で活用したり、グループチャットで学生に共有したりしながら、その内容をイメージできるよう工夫しています。電気もパソコンも不足しており IT 環境が整っていないことも手伝って、システムを直接操作するような授業は現時点では難しいのですが、ビジュアル資料を通して、学生たちに将来必要となる基礎的な知識を伝えることを目指しています。とりあえずは、カリキュラムをきちんと網羅した授業ができていて、頭のどこかに少しでも私の授業で学んだことが残ってくれているのであればいいのかなと気楽にとらえています。

## 5. ジンバブエでの生活を通して学んだこと

一年経ってもこちらでの生活は毎日学ぶことばかりだと感じています。赴任当初から、学生があまり目を合わせないことを疑問に思っていました。物腰は丁寧でこちらを気遣ってもくれるのですが、会話の際や授業中などに目が合うことはありません。照れているのか、もしや嫌われているのかと思っていたとき、訪問したホテルのスタッフが「目上の人に対してはあまり目を見つめないことが礼儀」だと教えてくれ、驚かされました。日本や欧米諸国では、適度なアイコンタクトは良い接客の基本とされていますが、ジンバブエでは、目上の人や尊敬する相手に対して、あまり目を見つめないことが丁寧なしるし。逆に目を合わせすぎると、挑発的で失礼な印象を与えることがあるのだそうです。

私は日本人なので、アイコンタクトした方がお客様にとってはいいのではないかとどうしても思ってしまいそうになりますが、私のアイコンタクトもお客様によっては「なんだ?」と思われるのだと学びました。どちらが良いとかではなく、ただ文化の違いがあるだけです。一例ではありますが、このことから日本や先進国のやり方を押しつけようとするのではなく、「日本ではこうしているよ」とニュートラルに伝えること、どんなときも柔軟でいようとあらためて心に誓いました。

## 最後に

学生や同僚と過ごす時間は、私にとってジンバブエの文化を学ぶ貴重な機会となっています。例えば、彼らの主食「サザ」。トウモロコシ粉を練って作るこの料理は、煮込み料理や野菜と一緒に食べることが多く、私も毎日学校のランチで口にしています。ジンバブエ人と一緒に食卓を囲む時間は、食文化はもちろんのこと彼らの日常や価値観に触れられる大切なひとときです。

もちろん活動の中でストレスを感じることもあります。慣れない環境や日々の課題に直面したときには、私の場合は散歩をしたり、日記を書いたりすることで気持ちをリセットしています。また、週末には地元のマーケットや観光地を訪れることが多く、気分転換にぴったりです。こうした時間があるおかげで、再び前向きな気持ちで活動に取り組むことができます。

ジンバブエでの活動も折り返し、残り半分を切りました。ありがたいことに上司や同僚、学生、友人など周りの人にとっても恵まれて、毎日元気いっぱいにジンバブエでの生活を送っています。任期終了までの残りの時間も楽しみつつ、私にできることを日々積み重ねていきたいと思います。(了)



上の白い餅のようなものがサザ。  
これを手でちぎって食べる

### 協会日誌

新年明けましておめでとうございます。本年も宜しくお願いいたします。

2025年の干支は「乙巳（きのとみ）」で、柔軟性と適応力を象徴する「乙」と、再生と変化を意味する蛇を表す「巳」が組み合わさっています。この年は、努力を重ねて物事を安定させる縁起の良い年とされており、物事が結実して良き成果が表れる年になっています。

その一方で、大きな変革の起きる年ともいわれています。過去の乙巳の年には重要な事件が起こっています。645年に「乙巳の変」が起こりました。この後大化の改新に繋がる大きな変革の年となりました。また1905年には韓国との間で乙巳保護条約が締結されました。この後1910年の韓国併合に繋がる東アジアでの大きな変革となりました。

2024年は世界的に民主主義の衰退が顕著となった年と言われています。もともと民主主義は「自由主義」「資本主義」との相性が良く、経済成長がしやすい特徴にありました。そのため経済成長が止まり、他方で一部の富裕層に富が偏重している状況では、既存の政権への不満が高まります。数年前からその傾向が見えていましたが、民主主義を標榜する国では、いわゆるポピュリズムが台頭し保守主義の拡大が見受けられました。他方、中・露を始めとする権威主義的国家が拡大し、アジア・アフリカを中心とする第三世界の国々に浸透しています。2025年はトランプ政権による米国主義の復活に伴い、米・欧の亀裂が深まる懸念もあり、その傾向が一層顕著になると思われる。

自由主義と覇権主義の対立の影響は、2025年もアフリカに影響を与え続けると思われ、このため、2025年はアフリカにとって更なる変革の年となる可能性があります。2024年に続き2025年もアフリカの主要国で重要な選挙が行われます。具体的には、ブルンジ、ブルキナファソ、カメルーン、中央アフリカ、コートジボワールなどで大統領・議会選挙が予定されています。これらの国々の選挙が自由で公正な選挙となるのか、アフリカの民主主義と繁栄の定着に向けた一歩となるのか、注目されます。

### 12月15日～1月14日

#### 12月17日 「2024年度第10回長島純駐ブルキナファソ大使を囲む懇談会」

12月17日、国際文化会館において長島駐ブルキナファソ大使を囲む懇談会が開催されました。

(講演要旨)

#### 1. 内政

ブルキナファソでは、2022年に2回クーデターが発生し、同年10月にトラオレ暫定大統領が就任したものの、その後もテロが頻発している。テロに加えて気候変動の影響などもあり、国内避難民数は2023年3月時点で200万人を超えた。1月にはECOWASからの一方的な脱退を宣言し、5月には民政移行期間の5年延長と、トラオレ暫定大統領の呼称を大統領とすることが決定した。

#### 2. 外交

トラオレ政権は反仏、親露色を強めた。当国は、マリ、ニジェールとともに「サヘル諸国同盟 (AES)」を結成した。その目的は地域の発展と安全を促進することであり、サ

ヘル3か国（サヘル三兄弟）の「自主」、「自律」を確立することである。

### 3. 経済

政治面では反仏の姿勢を強めており、経済面でも独自路線に進もうとの声はあるが、実際に仏系企業の排除や独自通貨の発行に至るといった具体的なステップは取られていない。特に通貨 CFA フランは、ユーロとの交換レートが一定なため、当国にとっての経済的メリットが大きい。主要産業は農業であるが、金も採掘している。農産物のうち、胡麻、綿花、マンゴーは良質であり輸出もされている、港のない内陸国というハンディはあるが、アフリカ内陸国間の物流の拠点として成長する可能性はある。

### 4. その他特記事項

国内避難民の現状や課題を正確に把握するため、日本政府は UNHCR と共同で、生体認証データを活用した国内避難民登録及びデータの認証を実施する基盤を支援するプロジェクトが進行中である。

### 5. 安全保障の観点から留意すべき点

- (1) 今後中東の混乱が激化し、IS やアルカイダ系の国際テロ組織が勢力を強める可能性がある。
- (2) ロシア、中国といった権威主義的な国の動きを注視すべし。
- (3) 気候変動により、水や食糧を求めて人々が移動する蓋然性が高まる中、国内避難民が難民として国境を越え、欧州などを目指す動きが更に活発化する可能性がある。

## 12月23日「服部禮次郎アフリカ基金」審査委員会

12月23日午後、2024年度服部禮次郎アフリカ基金の審査委員会を開催しました。今年度は、9件の応募があり、厳正なる審査の結果下記の2団体に助成が決定しました。

NPO 法人フリー・ザ・チルドレン

テーマ：「コンゴ民主共和国東部の紛争地域における、ヤギ飼育支援を通じた  
シングルマザーなど困窮家庭の収入向上と食糧不足の改善」

一般社団法人モザンビークの新しい教育を支援する会

テーマ：「モザンビーク国マプトにおける発達障害児に対する適切な教育機会の提供」

## 12月27日「2024年度第11回倉光駐モロッコ大使を囲む懇談会」

12月27日午後、倉光秀彰駐モロッコ大使をお迎えして、モロッコの社会・経済情勢に関してお話を伺う予定でしたが、直前になり大使が新型コロナに罹患したとのことで、残念ながら今回の囲む会は中止となりました。

## 今後の予定

### 1月22日 「日本モロッコ協会主催 第10回新春シンポジウム」

時間：13時30分から16時30分予定

場所：ENEOS ビル2階講堂

テーマ：「アフリカ経済の魅力と課題」

主催：一般社団法人日本モロッコ協会

(当協会は本シンポジウムを後援しています。)

### 1月23日 「第11回学術研究委員会 研究報告会」

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：「コンゴ東部紛争にみるアフリカ大湖地域の政治力学～紛争鉱物問題と地域機構介入の現状」

講師：華井和代 東京大学未来ビジョン研究センター（IFI）特任講師、  
NPO 法人 RITA-Congo 代表理事

司会：青木一能 日本大学名誉教授（アフリカ協会学術研究委員会 委員長）

学術研究委員会の主催による第11回講演会です。今回は東京大学未来ビジョン研究センター特任教授の華井和子先生にご講演頂きます。1990年代から紛争が継続しているコンゴ民主共和国の東部には、世界最大規模の国連PKOが派遣され、鉱物の紛争利用を規制するための紛争鉱物取引規制が実施されるなど多様な取り組みが行われてきたにも拘わらず、紛争解決の兆しが見られない。なぜコンゴ東部の紛争状況は悪化し続けるのか、紛争鉱物問題と周辺国の介入に焦点を当てて解説いたします。

### 1月24日 「2025年新年会」

時間：18時から20時予定

場所：外務省外務精励会 大手町倶楽部

会費：1,000円

今年度は、従来年末に開催していましたが、1月に新年会として開催致します。新年会を開催するのは初めての試みですが、日頃の会員の皆様のご支援に感謝し、新たなる年に向かってお互いの親交を深める意味もあります。食事・飲物など用意してお待ちしておりますので、多数のご参加をお願いいたします。

### 1月30日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第3回講演会

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：「ナイジェリアの乳幼児に対する予防接種の現状と課題」

講師：角井信弘 JICA 国際協力専門員

司会：池上清子 アフリカ協会副会長、公益財団法人アジア人口開発協会副理事長

文化社会委員会の主催による第13回講演会です。今回は JICA 専門家として、タンザニア、シェラレオネ、ナイジェリアなどアフリカでの国際協力の現場にて長年従事してこられた角井信弘氏にお話をお聞きします。

（本講演会は当初1月16日に予定しておりましたが、講師の都合により1月30日開催に変更となったものです。）

### 2月7日 「JICA 安井民間連携事業部長との懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館西館4階 403・404号室

テーマ：「アフリカにおける JICA 民間連携事業」（仮題）

講師：安井毅裕 JICA 民間連携事業部 部長

概要：アフリカにおける JICA の海外投融資や JICA Biz（中小企業・SDGs ビジネス支援事業）について報告を頂くとともに、企業との連携による ODA 事業の事例についてもご紹介頂きます。